

施策目標に関する中長期的な達成目標と指標(平成25年度に実施する施策)

政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり

施策目標(テーマ)	達成目標	主な成果指標(アウトカム)／活動指標(アウトプット)
<p>2 豊かな心の育成</p>	<p>1 学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育を推進することにより、他人を思いやる心や生命を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心など児童生徒の豊かな心を育む。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 学校のきまりを守っている児童生徒の割合 (24年度実績:小学校91.3%、中学校92.1%/目標:対前回調査値増)</p> <p>② 自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合 (24年度実績:小学校76.8%、中学校68.4%/目標:対前回調査値増)</p> <p>③ 人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合 (24年度実績:小学校94.2%、中学校95.0%/目標:対前回調査値増)</p> <p>④ 将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合 (24年度実績:小学校86.7%、中学校73.2%/目標:対前回調査値増)</p> <p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>⑤ 小・中学校の道徳の時間 (23年度実績:小学校35.7単位時間、中学校35.1単位時間/目標:289年度・35単位時間以上)</p>
<p>【担当課(関係課)】 初等中等教育局 児童生徒課 (同局教育課程課、財務課、国立教育政策研究所)</p>	<p>2 児童生徒の豊かな人間性や社会性、感性や情操、人権尊重の意識を育むため、小学校における一週間程度の宿泊自然体験活動等をはじめとした学校における体験活動や、人権感覚を身に付ける教育等が充実される。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① 人の気持ちが分かる人間になりたいと思う児童生徒の割合 (24年度実績:小学校94.2%、中学校95.0%/目標:対前回調査値維持又は増)</p> <p>② いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う児童生徒の割合 (24年度実績:小学校95.4%、中学校92.7%/目標:対前回調査値維持又は増)</p> <p>③ 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (24年度実績:小学校86.7%、中学校73.2%/目標:対前回調査値維持又は増)</p> <p>④ 人権教育に関する施策の推進方針や推進計画を策定している都道府県教育委員会の割合 (実績:85.1%/目標:25年度・90%以上)</p>
<p>【施策の概要】 他人を思いやる心、生命や人権を尊重する心、自然や美しいものに感動する心、正義感や公正さを重んじる心、勤労観・職業観など、子どもたちに豊かな人間性と社会性を育むための教育を実現する。 また、学校における暴力行為・いじめ等の問題行動及び不登校を解決するため、学校、家庭、地域が連携し、児童生徒の問題行動や不登校の未然防止、早期発見・早期対応につながる取組を進めるとともに、教育相談等が必要とする児童生徒が適切な教育相談を受けられることができるよう、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の活用を通じた教育相談体制の整備を支援することにより、問題の解決を図る。</p>	<p>3 いじめや暴力行為、不登校などの児童生徒の問題行動等に対し、学校、教育委員会等において適切な生徒指導が行われる体制が構築される。</p>	<p>【成果指標(アウトカム)】</p> <p>① いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合 (23年度実績:80.2%/目標:25年度・90%以上)</p> <p>② 学校におけるいじめの問題に対する日常の取組のうち、地域の関係機関と連携協力した対応を図った 学校数の割合 (23年度実績:11.8%/目標:25年度・30%以上)</p> <p>③ 不登校児童生徒数に占める、指導の結果登校する又はできるようになった児童生徒の割合 (23年度実績:31.1%/目標:25年度・40%以上)</p> <p>④ 不登校児童生徒数に占める、学校内外の相談機関等で相談、指導等を受けた児童生徒の割合 (23年度実績:68.6%/目標:25年度・70%以上)</p>
	<p>4 東日本大震災により被災した幼児児童生徒等に対する心のケアの必要性に即した適切な対応が行われる。</p>	<p>【活動指標(アウトプット)】</p> <p>① 東日本大震災で被災した県からのスクールカウンセラーの派遣に関する要望(年度間)に対する対応率 (23年度実績:100%/目標:25年度100%)</p> <p>② 東日本大震災で被災した県からのスクールソーシャルワーカーの派遣に関する要望(年度間)に対する対応率 (23年度実績:100%/目標:25年度100%)</p> <p>③ 義務教育諸学校に係る東日本大震災への対応のための教職員定数の加配(養護教諭を含む)について、各都道府県の要望に対する措置率 (24年度実績:100%/目標:25年度・100%)</p>

達成手段				達成手段の概要	行政事業レビューシート番号	関連する指標	担当課
達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)	23年度補正後予算額(千円)	24年度補正後予算額(千円)	25年度当初予算額(千円)				
<p>スクールカウンセラー等活用事業【「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(1-3)の再掲】</p>	9,450,272の内数	8,795,781の内数	-	児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有する「スクールカウンセラー」や児童が気軽に相談できる相談相手として「子どもと親の相談員」等を配置するとともに24時間体制の電話相談を実施し、教育相談体制の整備を支援する。	0012	3-①~④	初等中等教育局児童生徒課
<p>スクールソーシャルワーカー活用事業【「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(1-3)の再掲】</p>	9,450,272の内数	8,795,781の内数	-	児童生徒の置かれた様々な環境に働き掛けて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、教育相談体制の整備を支援する。	0012	3-①~④	初等中等教育局児童生徒課
<p>豊かな体験活動推進事業【「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」(1-3)の再掲】</p>	9,450,272の内数	8,795,781の内数	-	児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援する。	0012	2-①、②	初等中等教育局児童生徒課
<p>生徒指導・進路指導研究センター</p>	59,458	58,269	53,830	生徒指導及び進路指導行政の企画・立案に資するため、生徒指導・進路指導にかかる基礎研究、理論研究、実践研究を行い、その調査分析結果を教育委員会、学校現場に還元し、生徒指導、進路指導の充実を図る。	0063	3-①~④	国立教育政策研究所

【再掲】 学習指導要領等の編集 改訂等	102,975	76,435	64,155	平成20年3月に改訂した小・中学校の学習指導要領及び平成21年3月に改訂した高等学校の学習指導要領について、すべての学校において円滑かつ着実な実施を図るため、その趣旨・内容を徹底するとともに、これまでに学校現場での実践を通して明らかになった教育課程編成上の課題の解消や優れた実践の共有等を図る。	0040	1-①~ ⑤	初等中等 教育局教 育課程 課、高校 教育改革 PT、特別 支援教育 課、ス ポーツ、 青少年局 体育参事 官
道徳教育総合支援事業	630,512	630,512	831,305	道徳教育の質を高めていくため、次の事業を実施し、自治体等における多様な取組について必要な支援を行うことにより、学校・地域の創意工夫を生かした取組を促進 ・道徳教育総合支援事業(外部講師派遣や保護者・地域との連携など特色ある道徳教育への支援、地域教材の作成や国作成教材の活用など道徳教材活用への支援等を実施)	0059	1-①~ ⑤	初等中等 教育局教 育課程課
生徒指導・進路指導総合 推進事業	278,831	226,686	-	暴力行為、いじめ、不登校、自殺、進路指導など生徒指導・進路指導の様々な課題の対応策について調査研究し、各対応策を試行的に実践し、その有用性を検証、改善した上で全国に成果の普及を図るなどの取組を行う。	0012	3-①~ ④	初等中等 教育局児 童生徒課
生徒指導に関する調査 研究	19,058	18,348	22,648	①児童生徒の問題行動等に関する事例の分析や効果的な対応の在り方等についての総合的調査研究、②児童生徒の自殺予防の在り方に関する調査研究、③不登校に関する調査研究等を実施する。	0058	3-①~ ④	初等中等 教育局児 童生徒課
人権教育開発事業	94,237	84,813	76,332	学校における人権教育に関する指導方法等の在り方等について調査研究を行うとともに、学校、家庭、地域社会が一体となった取組や学校における指導方法の改善充実について、各都道府県・指定都市教育委員会等に委託して実践的な研究を行う。	0059	2-①~ ④	初等中等 教育局児 童生徒課
緊急スクールカウンセ ラー等派遣事業	3,365,83 6	4,702,181 (復興特会 (復興庁))	3,913,387 (復興特会 (復興庁))	東日本大震災により被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等の緊急派遣に係る経費を措置する。	029	4-①、 ②	初等中等 教育局児 童生徒課 復興庁
義務教育費国庫負担金 に必要な経費	-	2,164,000 (復興特会 (復興庁))	2,075,000 (復興特会 (復興庁))	東日本大震災や原発事故の被害の甚大さに鑑み、厳しい教育環境下に置かれている被災児童生徒に対し、日常的な心のケアやきめ細やかな学習支援を充実させるため、教職員定数の加配措置を実施する。	0124	4-③	初等中等 教育局財 務課 復興庁
「心のノート」活用推進事 業	-	684,111	-	児童生徒が身に付ける道徳の内容を分かりやすく表し、道徳的価値について自ら考えるきっかけとし、理解を深めていくことができるような児童生徒用の冊子として、「心のノート」を全ての小・中学生に配布・活用し、道徳教育の充実を図る。	24年度 補正新規 事業	1-①~ ⑤	初等中等 教育局教 育課程課
いじめ対策等総合推進 事業(新規)	-	-	4,735,101	いじめ問題等の対応への支援体制の構築、未然防止、早期発見・早期対応等に総合的に取り組む。	0012	2-①、 ②、3- ①~④	初等中等 教育局児 童生徒課
地域キャリア教育支援協 議会設置促進事業(新規)	-	-	43,313	都道府県等の地域ごとに学校におけるキャリア教育の支援を行う協議会の設置を促進することにより、企業等による出前授業等の教育活動支援の促進や、職場体験・インターンシップ受入れ先の開拓・マッチング等の支援を促進し、キャリア教育の更なる推進を図る。	0013	2-③	初等中等 教育局児 童生徒課